

2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月3日

上場会社名 三浦工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 宮内 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 下坂 正 TEL 089-979-7012
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	101,062	3.7	13,385	9.2	13,643	8.0	9,865	8.6	9,864	9.0	9,644	31.2
2019年3月期第3四半期	97,488	13.0	12,257	14.6	12,627	14.3	9,082	17.0	9,049	17.0	7,351	△18.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	87.56	87.37
2019年3月期第3四半期	80.39	80.18

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	183,669	131,079	131,041	71.3
2019年3月期	174,161	125,298	125,262	71.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	14.00	—	19.00	33.00
2020年3月期	—	16.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	19.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	3.7	17,500	4.9	17,800	3.9	12,800	4.2	113.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

そのひらめきに、愛はあるか。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	125,291,112株	2019年3月期	125,291,112株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	12,594,826株	2019年3月期	12,717,425株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	112,655,732株	2019年3月期3Q	112,563,344株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。



そのひらめきに、愛はあるか。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)におけるわが国経済は、消費増税や米中貿易摩擦などの影響による世界経済の減速感がありますが、設備投資は堅調に推移しました。海外においては、中東情勢の不安定化や新型コロナウイルスの感染拡大など、先行きの不透明感は依然として高まっています。

このような状況の中で当社グループは、「熱・水・環境の分野で、環境に優しい社会、きれいで快適な生活の創造に貢献します」の企業理念のもと、ミウラの強みであるメンテナンス事業で培った信頼関係をより深めていくために、お客様の抱える諸課題を解決する「トータルソリューション」の提案や「ワンストップサービス」推進に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、国内においては主力の小型貫流ボイラや船用機器の売上が伸び、メンテナンス事業も堅調に推移しました。ランドリー事業においては、前年度に比べ低調に推移しましたが、設備需要は引続き堅調に推移しております。海外においてはボイラ販売やメンテナンス事業が堅調に推移しました。利益面につきましては、60周年フェア費用や人件費が増加しましたが、増収効果により増益になりました。この結果、売上収益は101,062百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は13,385百万円(前年同期比9.2%増)、税引前四半期利益は13,643百万円(前年同期比8.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は9,864百万円(前年同期比9.0%増)とそれぞれ過去最高を更新しました。

セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりであります。

①国内機器販売事業

国内機器販売事業は、既存の設備更新需要に支えられて、小型貫流ボイラ及び関連機器の売上が堅調に推移しました。また、船用機器においてもバラスト水処理装置や船用補助ボイラの売上が堅調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は44,163百万円と前年同期(41,589百万円)に比べ6.2%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップや増員などにより人件費が増加しましたが、バラスト水処理装置のUSCG(米国沿岸警備隊)型式認証の試験関係の研究費が減少したことや増収効果により3,389百万円と前年同期(2,974百万円)に比べ14.0%増となりました。

②国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、有償保守契約取得の積極的な活動やメンテナンス拠点の連携による提案強化により部品などの売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は24,345百万円と前年同期(23,361百万円)に比べ4.2%増となりました。セグメント利益につきましては、7,372百万円と前年同期(6,526百万円)に比べ13.0%増となりました。

③国内ランドリー事業

国内ランドリー事業は、前年度の反動もあり低調に推移しましたが、人件費や物流コスト上昇に伴う省力化・省人化に伴う設備需要は引続き堅調に推移しております。この結果、当事業の売上収益は12,934百万円と前年同期(14,355百万円)に比べ9.9%減となりました。セグメント利益につきましては、無形資産の償却を含め529百万円と前年同期(975百万円)に比べ45.7%減となりました。

④海外機器販売事業

海外機器販売事業は、韓国と米州においてボイラ販売が堅調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は14,730百万円と前年同期(14,090百万円)に比べ4.5%増となりました。セグメント利益につきましては、1,554百万円と前年同期(1,372百万円)に比べ13.3%増となりました。

⑤海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、中国での低NOx対応や各国での有償保守契約の積極的な取得により契約件数を増やしました。この結果、当事業の売上収益は4,850百万円と前年同期(4,048百万円)に比べ19.8%増となりました。セグメント利益につきましては、613百万円と前年同期(269百万円)に比べ127.9%増となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,258	32,356
営業債権及びその他の債権	41,474	40,104
その他の金融資産	8,146	7,241
棚卸資産	19,179	24,732
その他の流動資産	735	919
流動資産合計	103,793	105,353
非流動資産		
有形固定資産	40,499	40,834
使用权資産	—	7,330
のれん及び無形資産	13,838	13,452
その他の金融資産	10,607	11,868
退職給付に係る資産	2,041	2,067
繰延税金資産	2,990	2,701
その他の非流動資産	390	59
非流動資産合計	70,367	78,315
資産合計	174,161	183,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	—	2,412
営業債務及びその他の債務	15,406	14,701
その他の金融負債	1,812	1,543
未払法人所得税等	3,314	1,209
引当金	1,093	942
契約負債	9,982	12,919
その他の流動負債	12,601	10,177
流動負債合計	44,212	43,907
非流動負債		
リース負債	—	4,738
その他の金融負債	2,003	1,500
退職給付に係る負債	370	330
引当金	1	1
繰延税金負債	1,966	1,835
その他の非流動負債	309	276
非流動負債合計	4,651	8,682
負債合計	48,863	52,589
資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,772	10,800
利益剰余金	111,144	117,052
自己株式	△7,000	△6,933
その他の資本の構成要素	801	578
親会社の所有者に帰属する持分合計	125,262	131,041
非支配持分	35	38
資本合計	125,298	131,079
負債及び資本合計	174,161	183,669

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	97,488	101,062
売上原価	58,324	59,572
売上総利益	39,163	41,489
販売費及び一般管理費	27,457	28,448
その他の収益	644	418
その他の費用	93	73
営業利益	12,257	13,385
金融収益	403	334
金融費用	34	77
税引前四半期利益	12,627	13,643
法人所得税費用	3,544	3,777
四半期利益	9,082	9,865
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,049	9,864
非支配持分	33	1
四半期利益	9,082	9,865
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	80.39円	87.56円
希薄化後1株当たり四半期利益	80.18円	87.37円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	9,082	9,865
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△1,412	408
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,412	408
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△318	△629
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△318	△629
税引後その他の包括利益	△1,730	△221
四半期包括利益	7,351	9,644
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,318	9,641
非支配持分	33	2
四半期包括利益	7,351	9,644

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素 その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2018年4月1日	9,544	10,489	101,905	△7,019	2,906
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,544	10,489	101,905	△7,019	2,906
四半期利益	—	—	9,049	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,412
四半期包括利益合計	—	—	9,049	—	△1,412
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	61	—	—	—
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△15	—	15	—
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△3,489	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	207	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	9	—	5	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	262	△3,489	20	—
2018年12月31日	9,544	10,752	107,465	△6,998	1,494

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2018年4月1日	△343	2,562	117,482	241	117,723
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△343	2,562	117,482	241	117,723
四半期利益	—	—	9,049	33	9,082
その他の包括利益	△318	△1,730	△1,730	0	△1,730
四半期包括利益合計	△318	△1,730	7,318	33	7,351
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	—	61	—	61
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	0	—	0
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△3,489	△3	△3,492
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	207	△253	△46
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	15	7	22
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△3,205	△248	△3,454
2018年12月31日	△662	831	121,594	25	121,620

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産
2019年4月1日	9,544	10,772	111,144	△7,000	1,386
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△15	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,544	10,772	111,128	△7,000	1,386
四半期利益	—	—	9,864	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	408
四半期包括利益合計	—	—	9,864	—	408
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	20	—	—	—
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△54	—	55	—
譲渡制限付株式報酬	—	62	—	12	—
配当金	—	—	△3,942	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	0	—	△0
所有者との取引額等合計	—	27	△3,941	67	△0
2019年12月31日	9,544	10,800	117,052	△6,933	1,793

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2019年4月1日	△584	801	125,262	35	125,298
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△15	—	△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	△584	801	125,246	35	125,282
四半期利益	—	—	9,864	1	9,865
その他の包括利益	△630	△222	△222	1	△221
四半期包括利益合計	△630	△222	9,641	2	9,644
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	—	20	—	20
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	0	—	0
譲渡制限付株式報酬	—	—	74	—	74
配当金	—	—	△3,942	—	△3,942
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△0	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△0	△3,847	—	△3,847
2019年12月31日	△1,215	578	131,041	38	131,079

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、0.9%であります。使用権資産は、リース負債の当初認識測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、IFRS第16号の適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額をそれぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

なお、当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産リースについてIFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末時点で開示したオペレーティング・リース契約 割引現在価値	3,611 3,489
前連結会計年度末時点で認識したファイナンス・リース債務 解約可能オペレーティング・リース契約等	405 3,351
適用開始日時点のリース負債	7,246

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産が6,790百万円、リース負債が6,841百万円、それぞれ増加しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、IAS第37号の評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主にボイラ、ランドリー機器及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎として国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「国内ランドリー事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注)1			海外 (注)1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	41,589	23,361	14,355	14,090	4,048	97,445	42	97,488	—	97,488
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	2,594	131	7	207	36	2,976	353	3,330	△3,330	—
計	44,183	23,493	14,363	14,297	4,084	100,422	396	100,818	△3,330	97,488
セグメント利益	2,974	6,526	975	1,372	269	12,117	45	12,162	94	12,257
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	403
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,627

(注)1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	44,163	24,345	12,934	14,730	4,850	101,024	38	101,062	—	101,062
セグメント間の内部売 上収益及び振替高	2,921	158	8	196	75	3,360	373	3,734	△3,734	—
計	47,084	24,504	12,943	14,927	4,925	104,385	411	104,796	△3,734	101,062
セグメント利益	3,389	7,372	529	1,554	613	13,459	21	13,481	△95	13,385
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	334
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	77
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,643

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。